アーレスティ

2024年3月期連結予想 最終赤字90億円に修正

中国事業で減損損失

アーレスティは2024年3月期通期予想を修正、最終利益が昨年10月公表の14億円の黒字予想から90億円(前期損8千万円)の赤字に転じる見通し。売上高は前回予想から2%増の1580億円(前期比12%増)、営業益が8%減の22億円(同95倍増)、経常が14%増の25億円(同27倍増)を見込むが、最終益は中国ダイカスト子会社の固定資産の減損損失と繰延税金資産の取り崩しにより特別損失及び法人税等調整額へ計上し、大幅な赤字となる。

同社グループの中国ダイカスト事業は主要顧客の日系自動車メーカーと中国系EVメーカーとの競争激化による減産影響を大きく受けている状況で、事業戦略の見直しと生産能力の最適化に向け、検討を開始している。

この一環で連結子会社、広州阿雷斯提汽車、合肥阿雷斯提汽車が保有する事業用資産について、将来の回収可能性を検討。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として約90億円を計上する。同時に中国における今後の業績見通しを勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討し、資産約7億円を取り崩す見込みとなった。

また同社及びその他連結子会社が保有する事業用資産も帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として約23億円を計上する。

さらに保有する海外拠点に係る関係会社株式評価損約13億円を個別決算において特別損失に計上する。同評価損は連結決算上消去されるため、連結業績に与える影響はない。

今回の通期業績予想の修正にともない、前回予想から5円減これにより期の1株当は15円となる。

なお、アー月1日付で化及び質的め、営業本見直しを行ト営業部、ト営業部に分

インボイス制度

各社、業務負担が増加

納税改めて認識も

昨年10月から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス(適格請求書)制度が始まり、国税庁によると登録件数は2月末で441万件に達した。インフレや賃上げ、そしてコロナ融資の返済開始など経営負担が増すなか、インボイス制度が始まり、各社とも対応に追われた。

特に消費税の納税義務がない売上高1千万円未満の小規模、個人事業主の取引先(免税事業者)を抱えている企業にとっては、「相手先の認知や理解が進まず、根気がいる作業になった」とやれやれといった様子。人手不足のなかで付加価値を産まない業務の負担が増え、疲弊感がある。

ある企業の担当者は「インボイス番号を取得しない事業者の一部には、これまで確定申告させず、無申告で営業を続けているところもあるのでは」と疑念を抱く声もあり、納税義務を改めて認識させられる契機にもなっている。

仕入れがある製造業の場合は売上が1千万円以上となる課税事業者が多いが、人的サービスなど仕入れが少ない事業は免税事業者も少なくない。

DXサービスを手掛けるSansanの発表によるインボイス制度の実態調査では、経理担当者は一人当り月平均8・5時間、経理以外の部門では9時間の業務時間が増えているという。

登録ためらう

これまでの請求額には消費税が含まれているとして仕入税額控除ができたが、インボイス制度は登録番号がないと消費税控除ができない。インボイスを発行するには登録申請が必要で、登録は消費税の課税事業者のみ受けられる。免税事業者は新たに登録が必要になるが、納税とにためらう。インボイス登録がっている。

ソディック

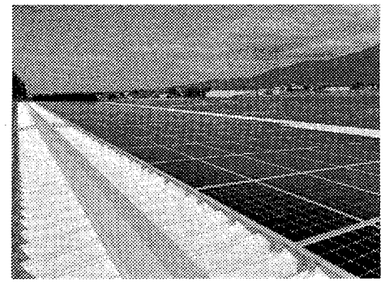
伊3Dプリンタ企業と資本業務提携

放電加工機や金属3Dプリンタ、マグネ射出成形機を製販するソディック(横浜市都筑区、古川健一社長)はイタリアの金属3Dプリンタ製造・販売を行うPrima Additive社(トリノ)と資本業務提携を結んだ。Primaが実施する第三者割当増資を引き受けた。これにより取得持分割合は9・5%になる。

ソディックは切削や焼結工程を組み合わせたマルチ機能3D プリンタを手掛けるが、Primaディックが方式だけ方式を含めリンタを展Primaは宙、自動車広い分野向ションとそ

リバン・イシカワ

「日本のものづくり守る視点で取組み」

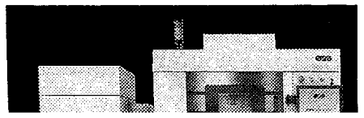


「昨年に比べると受注が増え忙しくなってきた」というのは金型部品に特化した加工メーカー、リバン・イシカワ(富山県南砺市)の石川幹人社長だ。半導体の需要増からその関連部品等が増えているようだ。

ただ同業他社が年々廃業や倒産の憂き目にあうなか、これら企業が受注していた適正価格から逸脱した単価だけが市場に残り、是正されないまま単価が独り歩きする状況に、「このままでは日本が誇るモノづくりの技術さえ危うい」と危機感を募らせる。

適正価格から逸脱した受注は企業経営を疲弊させ、遠からず廃業・倒産に追い込まれ、最終的に顧客に迷惑をかけることになる。サステナブルにならないため、最近は日本金型工業会が先頭に立って、是正への啓もうを行なっており、同社長も賛同し、経営において自社だけの視点から「日本のものづくりを守る視点で取り組みたい」と話す。

持続可能な経営を意識し、コロナ禍でも5軸マシニングセンタやNC制御研削盤を毎期導入し、夜間無人運転が可能な体制を整えてきた。さらに電力料の値上げを見据え、昨秋には第2工場の屋根一面に太陽光パネルを設置し、自家発電を開始した。同社の全消費電力消費の1割を賄う。

同社は従業員30名で、難削材の機械加工を得意とし、バルブボディ用やシリンダーブロック用等のダイカスト金型部品を主力にする。加工現場は1人が2～3台の機械を担当する多能工で、スピード重視の粗削りから品質重視の仕上げ加工まで対応。主要設備はマシニングセンタが5軸制御の5台をはじめ計22台、ワイヤーカット放電加工機5台、NC放電加工機5台。

NTTデータザム